

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年11月27日

上場会社名 日本駐車場開発

上場取引所 東 JQ

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

TEL 03-3218-1904

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	1,861	4.3	299	22.3	276	20.5	56	23.0
21年7月期第1四半期	1,783	—	245	—	229	—	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	16.83	—
21年7月期第1四半期	13.67	13.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年7月期第1四半期	6,721	309.45	1,047	309.45	15.6	309.45
21年7月期	6,471	498.96	1,688	498.96	26.1	498.96

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 1,046百万円 21年7月期 1,688百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	200.00	200.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,370	13.7	651	18.5	618	23.3	356	72.2	105.23
通期	9,030	14.7	1,430	13.7	1,353	15.8	670	9.2	198.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 3,445,071株 21年7月期 3,445,071株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 62,039株 21年7月期 62,039株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第1四半期 3,383,032株 21年7月期第1四半期 3,386,972株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年来より景気の低迷が続くなか、一部の企業においては費用の削減や事業の整理によって、利益面で業績が回復する等、最悪期を脱したとみられるものの、企業全体としては、依然として収益環境が改善されておらず厳しい状況が続いております。雇用情勢の悪化や個人所得の低下がもたらす消費の低迷により、本格的な景気回復には当分の時間を要すると考えられます。

駐車場市場を取り巻く環境においては、都心部において、コスト削減の一環として車両保有の見直しを行う法人が増加しており、新車の販売台数は伸び悩みをみせております。その結果、オフィスエリアにおける月極駐車場の契約率は一般的には低下傾向にあり、駐車場の不稼働部分が増加しております。一方で地方都市における駐車場需給においては、車の利用頻度が変わらないことから、依然として駐車場の需給については堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

当社グループの駐車場事業においては、都心や地方都市のオフィスビルや商業施設の収益が全体として逓減するなか、駐車場の不稼働部分を収益化する需要は拡大傾向にあるためこの変化を好機と捉え、新規契約の獲得においては収益改善に主眼をおいたソリューションの提案に注力いたしました。

スキー場事業においては、少年サッカーチーム等の夏季合宿の誘致や、黒部アルペンルートへの観光客を中心とした夏季旅行者向けのレストラン営業、物品販売を積極的に行いました。12月の営業開始に向け、団体顧客の誘致、シーズン券の販売など来場者数を伸ばすための営業活動に注力すると同時に、スキー場事業の更なる飛躍にむけて、新たなスキー場の運営に向けた動きを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は過去最高の1,861,037千円（前年同期比4.3%増）となりました。

駐車場事業に掛かる固定費を大幅に見直すことにより、人件費以外の販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は299,732千円（前年同期比22.3%増）と過去最高となりました。

不動産市況の低迷を受け、不動産ファンドからの匿名組合投資利益が大幅に減少したものの、前期69,165千円計上した投資有価証券売却損が、当期は発生しなかったこと等により、経常利益は276,962千円（前年同期比20.5%増）となりました。

未上場有価証券の減損により投資有価証券評価損が145,000千円発生したこと等により、四半期純利益は56,940千円（前年同期比23.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

駐車場売上高の75.7%を占める直営物件においては、ビルオーナーが収益低迷に悩む中、駐車場の収益化事業を推進し新規物件の契約獲得に注力しました。その結果、前年同四半期末対比で直営物件は23物件、662台の純増となり、物件数578物件、借上台数12,419台となりました。また、前期に契約率が低下した都心部の直営月極物件においては、法人が保有車両を見直すといった厳しい状況が続く中、マーケット変化の把握とローラー営業を徹底することで、ユーザーニーズの掘り起こしとマッチングを進めてまいりました。その結果、全国において契約率は、前年同四半期末92.6%から94.8%と、2.2ポイントの改善となりました。さらに、時間貸し併用直営物件においては、時間貸し利用と月極利用のバランスの最適化を継続して行うとともに、営業時間、料金体系及び人員配置の見直しを行うことにより、時間貸し物件の収益改善に取り組みました。これらの結果、直営物件売上高は1,402,634千円（前年同期比0.5%増）となりました。

駐車場売上高の20.0%を占めるマネジメント物件においては、サービス向上や駐車場運営コストの適正化のニーズが引き続き堅調に推移しており、前年同四半期末対比で管理物件は8物件、2,548台の純増となり、物件数59物件、管理台数9,028台となりました。また、既存物件

におきましても、前期中にオープンした大型時間貸しマネジメント物件の収益が期初から業績に寄与したこともあり、マネジメント物件における売上高は369,699千円（前年同期比24.2%増）となりました。

駐車場事業の新規事業となるカーシェアリング事業においては、東京、大阪、名古屋を中心として、自動車ユーザーの新たな需要の創出を行ってまいりました。前期末より新たに都内に2箇所、大阪に1箇所エコロカステーションを開業し、設置車両数は24車両となりました。

上記の結果、駐車場事業全体の物件数は637物件、総台数は21,447台（前年同四半期末と比べて31物件・3,210台の純増）となり、売上高は1,852,546千円（前年同期比4.1%増）と過去最高となりました。

売上総利益については、稼働率の向上や物件の運営形態の変更により、売上総利益率が37.2%から37.9%と前年同期より0.7ポイント改善し、売上総利益は701,476千円（前年同期比5.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費に関しては、費用対効果の観点からコストの見直しを行った結果、全社費用を含む売上高販管費率は20.9%から19.4%と前年同期より1.5ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は476,058千円（前年同期比8.6%増）となり、全社費用を含む営業利益は341,180千円（前年同期比17.4%増）となり過去最高となりました。

（スキー場事業）

小中学生のスポーツ合宿等の誘致による宿泊施設の活用や、ビアガーデンの開設等によるレストラン営業の強化、立山黒部アルペンルートへの観光客を対象とした売店営業等を行い、夏季の集客・販売を強化しました。これらの結果、売上高は8,490千円（前年同期比129.8%増）となりました。12月5日のオープンに向けたゲレンデ・リフトの整備費用や、販売促進用のパンフレット等の制作費用が発生したこと等により、営業損失は41,447千円となり、前年同期より3,941千円の改善となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
前第1 四半期	直営	43,005	11,841	706,475	439,138	116,075	39,398	39,180	1,395,115
	マネジメント	22,197	8,571	142,034	45,267	45,779	20,516	13,340	297,706
	その他	2,310	1,117	56,870	18,039	6,763	1,392	854	87,348
	合計	67,513	21,529	905,380	502,445	168,619	61,307	53,374	1,780,170
当第1 四半期	直営	47,973	12,698	689,098	441,745	120,099	53,498	37,520	1,402,634
	マネジメント	26,499	8,001	204,294	47,680	48,215	18,772	16,236	369,699
	その他	1,403	1,575	48,574	19,029	6,591	1,912	1,126	80,213
	合計	75,875	22,274	941,967	508,455	174,905	74,183	54,883	1,852,546
前年 同期比	直営	111.6%	107.2%	97.5%	100.6%	103.5%	135.8%	95.8%	100.5%
	マネジメント	119.4%	93.3%	143.8%	105.3%	105.3%	91.5%	121.7%	124.2%
	その他	60.7%	141.0%	85.4%	105.5%	97.5%	137.4%	131.9%	91.8%
	合計	112.4%	103.5%	104.0%	101.2%	103.7%	121.0%	102.8%	104.1%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 10月末	物件数(件)	4	3	279	115	24	11	18	454
	借上台数(台)	55	52	4,662	1,741	321	146	390	7,367
	貸付台数(台)	46	52	4,377	1,567	293	123	366	6,824
	契約率	83.6%	100.0%	93.9%	90.0%	91.3%	84.2%	93.8%	92.6%
平成21年 10月末	物件数(件)	7	3	282	115	24	21	25	477
	借上台数(台)	104	34	4,751	1,777	415	314	534	7,929
	貸付台数(台)	101	31	4,469	1,710	396	306	501	7,514
	契約率	97.1%	91.2%	94.1%	96.2%	95.4%	97.5%	93.8%	94.8%
前年同期比	物件数	175.0%	100.0%	101.1%	100.0%	100.0%	190.9%	138.9%	105.1%
	借上台数	189.1%	65.4%	101.9%	102.1%	129.3%	215.1%	136.9%	107.6%
	貸付台数	219.6%	59.6%	102.1%	109.1%	135.2%	248.8%	136.9%	110.1%

【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 10月末	物件数(件)	3	2	28	44	13	7	4	101
	借上台数(台)	197	96	1,473	1,745	531	237	111	4,390
平成21年 10月末	物件数(件)	4	2	27	44	14	7	3	101
	借上台数(台)	246	96	1,457	1,821	552	237	81	4,490
前年同期比	物件数	133.3%	100.0%	96.4%	100.0%	107.7%	100.0%	75.0%	100.0%
	借上台数	124.9%	100.0%	98.9%	104.4%	104.0%	100.0%	73.0%	102.3%

【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 10月末	物件数(件)	5	2	14	8	10	7	5	51
	管理台数(台)	691	282	2,838	877	969	531	292	6,480
平成21年 10月末	物件数(件)	6	2	20	10	11	6	4	59
	管理台数(台)	790	282	5,049	1,086	1,075	485	261	9,028
前年同期比	物件数	120.0%	100.0%	142.9%	125.0%	110.0%	85.7%	80.0%	115.7%
	管理台数	114.3%	100.0%	177.9%	123.8%	110.9%	91.3%	89.4%	139.3%

【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 10月末	物件数(件)	12	7	321	167	47	25	27	606
	総台数(台)	943	430	8,973	4,363	1,821	914	793	18,237
平成21年 10月末	物件数(件)	17	7	329	169	49	34	32	637
	総台数(台)	1,140	412	11,257	4,684	2,042	1,036	876	21,447
前年同期比	物件数	141.7%	100.0%	102.5%	101.2%	104.3%	136.0%	118.5%	105.1%
	総台数	120.9%	95.8%	125.5%	107.4%	112.1%	113.3%	110.5%	117.6%

- ※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、会員数》

設置台数・・・24台

会員数・・・234名

(平成21年10月末日時点)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて249,830千円増加し6,721,540千円となりました。主な要因は、現預金が429,770千円増加し2,130,483千円となった一方で、未上場有価証券の減損等により投資有価証券が182,740千円減少し1,438,897千円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて890,872千円増加し、5,674,096千円となりました。主な要因は、前期末後の税金納付や配当、竜王観光㈱の株式及び債権取得等の資金需要が発生したことで、有利子負債が596,233千円増加し4,285,010千円となったこと、平成21年10月30日が前期の配当の効力発生日であるため、未払配当金(流動負債の「その他」に含んで表示)が191,091千円増加し214,683千円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて641,041千円減少し1,047,443千円となりました。主な要因は、678,964千円の配当を行ったことにより、利益剰余金が622,023千円減少し637,057千円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月16日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産資金の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1

日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,483	1,700,713
売掛金	154,165	162,051
その他	306,547	329,715
貸倒引当金	△1,552	△1,472
流動資産合計	2,589,644	2,191,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	569,423	575,227
その他(純額)	322,366	329,204
有形固定資産合計	891,790	904,431
無形固定資産		
	82,889	83,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,897	1,621,637
匿名組合出資金	1,021,737	1,035,339
その他	734,249	674,073
貸倒引当金	△37,667	△37,954
投資その他の資産合計	3,157,216	3,293,096
固定資産合計	4,131,896	4,280,701
資産合計	6,721,540	6,471,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,469	28,863
1年内償還予定の社債	600,200	100,200
短期借入金	710,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,360,920	1,237,857
未払法人税等	111,258	106,499
その他	854,508	566,380
流動負債合計	3,664,356	2,639,800
固定負債		
社債	149,700	649,700
長期借入金	1,464,190	1,101,020
その他	395,850	392,703
固定負債合計	2,009,740	2,143,423
負債合計	5,674,096	4,783,224

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	637,057	1,259,081
自己株式	△386,021	△386,021
株主資本合計	1,236,500	1,858,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,606	△170,519
評価・換算差額等合計	△189,606	△170,519
新株予約権	549	480
純資産合計	1,047,443	1,688,485
負債純資産合計	6,721,540	6,471,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,783,866	1,861,037
売上原価	1,121,240	1,158,902
売上総利益	662,626	702,134
販売費及び一般管理費	417,523	402,401
営業利益	245,102	299,732
営業外収益		
受取利息	2,172	1,129
受取配当金	2,178	891
投資有価証券売却益	3,192	3,307
匿名組合投資利益	80,256	1,475
その他	71	926
営業外収益合計	87,871	7,731
営業外費用		
支払利息	17,033	15,804
投資有価証券売却損	69,165	—
匿名組合投資損失	15,230	13,601
その他	1,717	1,095
営業外費用合計	103,147	30,501
経常利益	229,826	276,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	160	206
特別利益合計	160	206
特別損失		
固定資産除却損	56	—
投資有価証券評価損	112,449	145,000
その他	—	1,160
特別損失合計	112,505	146,160
税金等調整前四半期純利益	117,481	131,008
法人税、住民税及び事業税	2,516	106,898
法人税等調整額	68,661	△32,830
法人税等合計	71,178	74,068
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,940
四半期純利益	46,302	56,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,481	131,008
減価償却費	23,593	22,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△206
固定資産除却損	56	—
投資有価証券評価損益(△は益)	112,449	145,000
投資有価証券売却損益(△は益)	65,972	△3,307
匿名組合投資損益(△は益)	△65,025	12,126
受取利息及び受取配当金	△4,351	△2,021
支払利息	17,033	15,804
売上債権の増減額(△は増加)	7,924	7,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,885	△1,394
その他	320,432	289,315
小計	593,519	617,191
利息及び配当金の受取額	4,334	2,013
利息の支払額	△15,303	△15,720
法人税等の支払額	△441,854	△100,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,696	503,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,157	△5,725
無形固定資産の取得による支出	△7,600	△5,551
投資有価証券の取得による支出	△35,761	△1,961
投資有価証券の売却による収入	137,850	10,827
匿名組合出資金の払込による支出	△65,865	—
匿名組合出資金の払戻による収入	114,294	1,475
短期貸付金の増減額(△は増加)	900	8,180
長期貸付金の回収による収入	4,207	7,919
敷金の差入による支出	△352	△6,084
敷金の回収による収入	893	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,409	9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	301,000	110,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△274,033	△313,767
株式の発行による収入	39,582	—
配当金の支払額	△679,780	△678,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,231	△82,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,874	429,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080	1,700,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,605,954	2,130,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,170	3,695	1,783,866	—	1,783,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,780,170	3,695	1,783,866	—	1,783,866
営業利益(又は営業損失)	438,178	(45,388)	392,790	(147,688)	245,102

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,852,546	8,490	1,861,037	—	1,861,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,852,546	8,490	1,861,037	—	1,861,037
営業利益(又は営業損失)	476,058	(41,447)	434,611	(134,878)	299,732

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、剰余金の配当678,964千円を行ったことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べて622,023千円減少し、637,057千円となっております。